

1. 令和6年度 事業報告書(案)

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

総 括 報 告

令和6年の日本経済は、高い賃上げ率、高水準な設備投資などに支えられ、緩やかな回復基調を維持しながらデフレ環境からの脱却に向け、大きく転換し始めた。

しかしながら、円安によるエネルギーや原材料費の高騰、深刻化する人手不足対策としての労務費の上昇などコスト負担増が継続しており、これらの適切な価格転嫁が困難である中小・小規模企業は経営を圧迫され、非常に厳しい状況にある。

中小企業組合の機能・役割が変化し続ける中、組合及び中小企業に対する機動的かつ効果的な支援がこれまで以上に必要となるとの認識の下、経営改革に邁進する会員組合、組合員企業及び賛助会員への支援を一層充実するため、3カ年計画「広島県中央会ビジョン2023」に基づき以下の(1)～(3)の3つの柱の下、積極的に事業を展開した。

事業推進に当たっては、中小・小規模企業の持続的な成長に向けた挑戦を後押しするため、広島県が推進する経済成長事業の受託等により、中小企業が取り組む生産性向上等の課題解決への支援を行った。また、指導員の支援力強化を図りつつ中小企業のDX推進への伴走支援に取り組むなど、柔軟かつ効果的な事業の実施に努めた。

(1) 組合・連携組織及び中小・小規模企業の経営力の強化

ア. 組合等の設立と組織化の推進

① 組合制度の普及と連携・組織化ニーズの掘り起こし

特定地域づくり事業協同組合制度の活用ニーズがある自治体を中心に、説明会等を開催した。

また、協同組合の設立につながる高度化融資制度に関する資料を作成し、団地造成等を行う自治体に対し、活用要望を行った。

その他、ホームページに掲載している設立関係様式集を改定し、設立相談者の負担軽減を図るなど、組合設立を促す取組に努めた。

② 経営課題に応じた組合等の設立推進

特定地域づくり事業協同組合をはじめとして、事業者ニーズに応じた設立支援を実施するとともに、準備段階から丁寧な相談対応を行い、中国防水改修工事（協）など2組合の設立につながった。

イ. 組合等の経営基盤強化と成長支援

① 社会変革への対応と成長支援

D X化を含めたデジタル活用、SDGs、カーボンニュートラルといった社会変革に対する組合等の取組を支援した。

特に、D X化の推進については、広島県が実施する支援機関向けD X推進強化事業を通じ、2組合に専門家を活用した中央会指導員による伴走支援を実施し、組合等がD Xに取り組む上での課題解決と効果的な導入を後押しした。

② 組合員の共通課題解決と事業継続支援の強化

労務関連の法改正への対応等、個々の組合や組合員企業が抱える課題を解決するため、9組合等に対して税理士・社会保険労務士等の専門家派遣や研修会の開催等を通じて支援した。

また、B C P策定に向けた取組として、4組合に対してB C Pの基礎知識習得のための勉強会を開催し、次のステップに進むための足がかりとなるようサポートした。

さらに、外国人技能実習制度適正運営の推進と監理団体の特定技能への対応を支援するため、全国中央会事業を通じて、19組合及び7組合員企業の外国人技能実習生受入状況の把握と、制度運営の適正化指導を行った。

③ 組合組織と事務局機能の強化

B C P、カーボンニュートラル、団体協約による価格交渉等のテーマ別セミナーや意見交換の他、新たな外国人材受入制度等の法律・制度改正に関する講習会を延べ28回開催し、組合を取り巻く様々な環境変化に対応できる人材・リーダーの育成を支援した。

ウ. 中央会ネットワークを活かした多様な連携の推進

① 課題・目的別連携組成の推進と地域・業種を超えた新たな交流機会の創出

「ものづくり連携倶楽部ひろしま」講演会・企業交流会による卓越事例の紹介及び中小企業の連携・交流の支援の他、展示会出展による新規顧客の開拓や新たな商品開発等に向けたマッチング支援を行うなど、中小企業へのビジネスチャンスの創生と連携パートナーの発掘に注力した。

② 関係協力団体及び連携組織の活性化・活動支援

青年中央会、事務局代表者協議会、組合士会、外国人技能実習生受入協議会の事務局を担い、組織の運営及び活性化を支援した。

エ. 事業者の経営課題に応じた最適支援

① 組合員企業等の相談対応・サポート体制の強化

経営革新計画、先端設備導入計画や経営力向上計画の策定等による成長・持続化支援を行うとともに、事業再構築補助金等の申請支援を組織的に対応した。

さらに、認定支援機関として、延べ577件の中小企業等に対し先端設備導入計画認定、経営力向上計画認定等の支援を行った。

② 行政、関係機関等とのアライアンスによる重点課題の効果的な解決支援

ものづくり補助金及び省力化投資補助金の広島県地域事務局として補助金の円滑な事業執行のための支援を行った。

昨年度より引き続き、広島県より事業を受託し、県内中小企業者の生産性向上を図るためのセミナー及びワークショップを開催し、さらに成果を上げるため、専門家を活用した伴走支援により1組合4企業を対象に、データ活用や現場改善の取組を支援した。また、これらの成果を県全体へ波及させることを目的として、成果事例集の作成・配布を行った。

(2) 組合ニーズ把握の徹底と情報提供・提言活動の展開

ア. 組合等の現状、ニーズ把握とフォローアップの徹底

① 組合とのコミュニケーション強化

組合の現状及びニーズを把握するため、組合カルテに基づき、巡回訪問や相談対応等を行った。

② 組合等のニーズ、相談情報の蓄積・共有と組織的な支援方針検討

組合支援会議において、巡回訪問等により把握した組合等のニーズ等に対し、組合カルテによる情報の共有・活用を通じ、支援方針を整理・検討し、個別支援計画を策定した。

③ チーム協働での支援対応と積極的な事業提案

組合支援会議にて策定した支援計画のうち、特に集中的支援が必要である重要案件を選定の上、具体計画を提案し、組合における事業展開の実現に向けて、ブランド構築やデータ活用への伴走支援を行い、売上向上につなげた。

イ. 情報収集・提供機能の強化と提案・要望活動の充実

① 組合等を通じた調査、意見集約と情報提供・発信機能の強化

会報、ホームページ、メルマガのコンテンツ充実を図るとともに、国・県・市等の支援情報

についてタイムリーな情報提供に努めた。

また、組合等に対して効率的に情報の発信・収集、意見集約を行うための新たな会員管理システム導入について検討した。

② 行政、関係機関等への提案・要望活動と連携推進

当会理事等による8専門委員会委員や会員組合からの現場課題や政策要望等に基づき、国、県及び政権与党等に対し、県内中小企業の実情を踏まえた支援について、提案・要望等を行った。

また、広島弁護士会との連携によるセミナー及び個別相談の実施、日本技術士会中国本部からの講師派遣を通じた伴走支援等、連携強化を図った。

(3) 中央会の支援機能強化と事務局組織の活性化

ア. 中央会業務の高度化・効率化

① 業務の標準化とプロセスの再構築

設立後の加入脱退及び役員変更関係の書類作成をツール化し、その検証を行い、支援業務の効率を向上させた。また、労務関係及び国税の電子申請項目を追加するなど、総務業務の効率化を図った。

② IT化推進による生産性向上

過去経理書類、共済関係書類等や法定調書等書類の電子化を行うとともに、経費精算業務システムの導入の検討や稟議システムの追加機能の開発を進めるなど、IT化を推進した。

イ. 組織的な人材育成と支援体制の構築

① 部署横断的なチーム連携による支援の質の向上と、効率的な指導経験、職能の獲得

組合支援会議による支援内容の総合的な検討と進捗状況の把握、取組結果の検証などを通じて、効果的な支援に努めるとともに、職員のスキルアップを図った。

② 計画的研修実施及びジョブローテーションによる総合的知識の習得

業務経験等に応じた職員毎の研修計画等を立案、実施した。また、職場におけるハラスメントに対する理解を高めるため、当会職員を対象にハラスメント研修会を開催した。

③ 専門的支援スキルの獲得・向上による課題解決力の強化

3つの専門領域チーム（成長支援・組織人材マネジメント・プロセス改善）について、前年度の取組成果や課題を検証し、支援事業や研修を実施した。

ウ. 前向きな組織風土の醸成

① 組織共通の価値観・行動指針（クレド）の共有と実践

広島県中央会のクレドについて、各職員のグループ分けによりクレドを意識して行動した事

例等について意見交換を実施し、浸透を図った。

② 成果とプロセスの公正な評価

コンピテンシーに基づく勤務成績評価や、目標申告・管理制度の着実な運用を図るとともに、当会の業務実態により一層即したコンピテンシーテーブルの再編案を検討するなど、評価制度の改善に継続して取り組んだ。

③ ストレスチェックによる組織モニタリング

職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐことを目的にストレスチェックを実施し、働きやすい職場環境作りに取り組んだ。

事業活動の概況に関する事項

I 組合等の指導・支援

1. 組合等の指導の状況

(1) 巡回指導事業の実施 ※〔 〕はR5年度実績

(件)

組 合 別	会 員	非 会 員	計
事業協同組合	685	11	696
事業協同小組合	—	—	—
信用協同組合	2	—	2
協同組合連合会	7	—	7
企業組合	23	—	23
協業組合	9	—	9
商工組合	33	—	33
商工組合連合会	—	—	—
商店街振興組合	38	2	40
商店街振興組合連合会	28	2	30
その他の組合	99	287	386
未組織事業者	—	9	9
共同出資会社	—	—	—
公益法人	—	—	—
計	924〔691〕	311〔340〕	1,235〔1,031〕

(2) 窓口相談の実施 ※〔 〕はR5年度実績

(件)

相 談 事 項	会 員	非 会 員	計
設立相談	8	77	85
組合管理相談	3,382	676	4,058
組合事業経営相談	334	43	377
経理相談	257	66	323
税務相談	11	9	20
金融相談	17	—	17
共同施設の審査相談	2	—	2
労働相談	55	1	56
価格協定相談	5	1	6
官公需相談	14	—	14
省エネルギー相談	34	—	34
情報化相談	32	1	33
その他の相談	702	184	886
計	4,853〔4,666〕	1,058〔1,647〕	5,911〔6,313〕

2. 組合及び中小企業への支援事業

(1) 既存組合の成長支援と充実・強化

① 各種アドバイザー等派遣事業による支援

組合が抱える諸問題の解決及び活性化を目的に企業連携支援アドバイザーの派遣を受けた会議に参画し、組合運営上の諸課題解決等について側面的に支援を行った。

対象組合	出席回数	出席人数
呉花見橋通商店街（振）	2 回	延べ 2 人

② 高度化診断事業への支援

広島県が実施した集団化・共同化等の中小企業高度化事業に関し、当中央会も参画しその推進を図った。

事業名	組 合 名
設備リース事業	中国ガス事業（協）
小売商業施設集約化事業	（協）サングリーン

(2) 商店街の活性化・運営に対する支援

広島県商店街振興組合連合会の事務局として、商店街に対する次の事業を行った。

① 指導事業

巡回件数 延べ34回

② 商店街人材養成研修事業

【研修会】

対 象	内 容	回数	出席人数
広島市中央部商店街（振）連合会 会員商店街経営者	各商店街及びエリアの発展の足がかりの一つとするため、広島市と同規模都市圏の商店街のDX導入等による先進的な取組実績のある商店街を視察した。	視察 1 回 報告会 1 回	視察 4 人 報告会 18人
西条駅前商店街（振） 役員及び組合員	商店街の今後の新たな取組に向け、人通りが激減した商店街が飲食店主体のイベントにより、賑やかな商店街へと復活した商店街を視察した。	視察 1 回 報告会 1 回	視察 8 人 報告会 22人
三原商栄会連合会 役員及び会員等	商店街の今後の新たな取組に向け、地域住民のニーズを汲み取った商店街運営計画の立案により、来街顧客や商店街への出店希望者の増加に成功した商店街を視察した。	視察 1 回 報告会 1 回	視察 9 人 報告会 12人
広島県商店街（振） 連合会の会員商店街 青年経営者等	各地域商店街の青年経営者同士の連携や情報交換の場を通じた人脈作りを行い、活発な商店街活動に繋げることを目的に、商店街の青年経営者を対象とした研修交流会を実施した。	1 回	25人

【講習会】

対 象	内 容	回数	出席人数
広島県商店街（振） 連合会の役職員及び 会員等	県内商店街エリアの活性化に繋げていくため、各商店街が抱える課題の整理や関係者との連携のあり方、地域における合意形成の図り方など具体的な事例を学び、商店街エリアのマネジメントについて考えるきっかけ作りとして講習会を実施した。	1 回	20人

③ 商店街広域連携事業

会員商店街等が区域外の事業者や商店街との新たなネットワーク構築を通じ、新規顧客の獲得に繋げるにより活性化を図るため、マルシェ等のイベントに対する補助を通じた支援を行った。

開催年月日	対象組合	イベント名
6. 8.11 6.12.14	横川商店街（振）	よこがわ・川・夏フェス よこがわクリスマス
6.10. 6・13・20・27 6.12. 7・14・21・24	絵のまち通り商店街（振）	絵のまちマルシェ 絵のまちナイト
6.11.16～17	広島本通商店街（振）	広島本通りウーマルシェ

④ 情報収集発信事業

会員宛メールにて行政及び支援機関の各種情報・商店街振興施策情報等について情報発信を行った。

(3) 青年中央会への支援

広島県青年中央会の事務局として、青年中央会及び組合青年部に対し人的・財政的支援を行った。

① 広島県青年中央会海外研修

開催年月日	開催場所	内 容	参加人数
7. 2.20 ～24	シンガポール	研修内容 ①ヒューレット・パッカー社の現場視察及びブリーフィング ②ジェトロによる現地一般経済事情及びビジネス環境等のブリーフィング	9 人

② 組合青年部活動助成事業

広島県青年中央会が、組合青年部の活動を促進するために、研修会等の支援を行った。

開催年月日	対象組合青年部	内 容	出席人数
6. 6.29	広島県電気工事 (工)	○研修会 ・第1部：「災害に対応するためには」 ・第2部：意見交流会	60人
6. 7.17	広島県東部機械金 属工業（協）	○研修会 「財務、労務、人材育成、組織運営、研究開発、 新技術導入等に関する青年経営者として身につ けておくべき経営マネジメント能力・スキルの 全般的向上を図る」	25人
6.10.19	広島県生コンク リート（工）	○ブース展示 「ひろしま建設フェア2024（建設産業の将来の 担い手候補である小中学生等の次世代への魅力 発信）」	23人
6.10.27 ～28	広島県板金（工）	○研修会 「鋳造 グラス製作」	38人

③ 後継者育成事業

広島県青年中央会が、組合青年部の活動を促進するため、所属員の一層の発展に期することを目的に、業界の若者同士での出会いの場の提供を行った。

開催年月日	開催場所	内 容
6.10.20	旧和木小学校	青年中央会会員組合の従業員を対象に、婚活イベント事業「青空コン BBQ & プチ運動会&レクリエーション」を開催した。

④ 全国中小企業青年中央会関連行事

開催年月日	開催場所	内 容
6. 6.21	ホテルニューオータ ニ大阪	○通常総会 ・2023年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支決算書及び剰余金処分案について ・2024年度事業計画（案）及び収支予算（案）について ・2024年度会費の額及びその徴収方法（案）について ・役員改選について ○UBAサミット ・テーマ：事業継続活動を実際に考えてみよう！～あなたの会社の業務「属人化」していませんか～ ○万博セミナー ・テーマ：「2025年大阪・関西万博の概要と進捗状況について」

6.11.15	スタジアムシティホテル長崎	<p>○第1部（講演会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：ジャパネットグループが本気で取り組む地域創生事業 ～長崎スタジアムシティの取り組み～ ・講師：株式会社ジャパネットホールディングス 取締役 株式会社リージョナルクリエーション長崎 代表取締役社長 岩下 英樹 氏 <p>○第2部（講演会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：青年組織に求められること ～震災時の対応など～ ・講師：和倉温泉旅館協同組合青年部 部長 和倉温泉おくだや 代表取締役 奥田 一博 氏 <p>○第3部（事例発表）</p> <p>全国U B A 理事＋都道府県U B A 会長</p>
---------	---------------	--

⑤ 中国ブロック組合青年部関連行事

開催年月日	開催場所	内 容
6. 7. 4	サンラポーむらくも	<p>○中国ブロック通常総会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度事業報告並びに決算関係書類承認の件 ・令和6年度事業計画並びに収支予算決定の件 ・役員改選の件 ・その他（中国ブロック研究会の開催の件） <p>○研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各県の活動報告及び意見交換、全国青年中央会事業の報告など <p>○記念研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：「採用した人材の定着、育成および魅力ある職場づくりに向けて」 ・講師：島根大学 法文学部 法経学科 (経済政策研究室) 教授 飯野 公央 氏
7. 3.17	米子ワシントンホテルプラザ（研究会） 三光株式会社（視察・研修）	<p>○研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各県による活動報告及び意見交換 ・令和7年度全国青年中央会通常総会鳥取開催についての情報共有 ・次年度事業についての検討 <p>○研 修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：事例で学ぶ、SDGs 経営の実践について ・講師：三光株式会社 総務課 田川 由華 氏 <p>○視 察：三光株式会社・潮見工場</p>

(4) 中小企業等への支援

① 経営革新等支援機関業務（認定支援機関業務）

認定支援機関として、中小企業等が抱える経営課題等に関する相談対応・支援を行った。

a. 相談

補助金申請	253件
助成金等申請	17件
先端設備導入計画	53件
経営力向上計画	15件
創業	3件
販路開拓・販売促進	48件
生産性向上	18件
事業計画	36件
経営革新計画	13件
事業継続力強化計画	3件
税制	0件
労務管理	20件
資金調達	6件
事業承継	22件
情報化	7件
その他（支援情報等）	76件
計	577件

b. 成果

先端設備導入計画認定	15件
経営力向上計画認定	7件
事業継続力強化計画認定	1件
事業再構築補助金採択	1件
計	24件

Ⅱ 広島県指定補助事業

1. 中小企業連携組織等支援事業費

(1) 個別専門指導の実施

組合から相談のあった中で、特に専門性の高い相談案件について専門家による指導を実施した。

法律相談	労働相談	会計相談	経営相談	合計
0 件	2 件	0 件	0 件	2 件

(2) 講習会開催事業

① 次世代リーダーの育成

a. 後継者等講習会

開催年月日	開催場所	内 容	出席人数
7. 2. 6	メルパルク広島	(株) 商工組合中央金庫広島支店支店長の津渡直人氏を講師に招き、「広島を客観的にみた景気動向」と題して、世界情勢、国内情勢から客観的に見た広島の経済事情について講演を行った。	33人

b. 後継者等研究会

開催年月日	開催場所	内 容	出席人数
6.12. 4	メルパルク広島	湯崎英彦広島県知事を招き、「県知事を囲んでの集い」を開催。湯崎知事からは広島県の施策やその取組に関する講演が行われた。	45人

② 管理者等講習会

a. 大企業との交渉のための団体協約のススメ

中央会会員に対して団体協約の活用について広く周知をするために、広島弁護士会との共催によりセミナーを実施した。

開催年月日	開催場所	テ ー マ 等	出席人数
6. 9.27	オンライン	・ 講 師：弁護士 坂田 英俊 氏 ・ テーマ：大企業との交渉のための団体協約のススメ	17人

b. 価格交渉講習会

価格交渉に必要な情報収集や根拠情報について正しい理解を図り、企業経営につなげていくこと、加えて、「組合による団体協約の締結」が中小企業の行う価格交渉の有効な手段であることの周知を目的に中小企業庁の受託事業により開催した。

開催年月日	開催場所	テ ー マ 等	出席人数
7. 2.20	広島商工会議所	・ 講 師：中小企業基盤整備機構 中小企業アドバイザー 岩崎 美由紀 氏 広島県中小企業団体中央会 連携支援部部長 池田 耕治 ・ テーマ：中小企業の皆様に役立つ価格交渉講習会	68人

c. 中小企業・小規模事業者のための省エネセミナー

中小企業・小規模事業者においても省エネや脱炭素への具体的な対応が求められる中、エネルギー使用量の具体的な削減方法や支援制度等について案内し、脱炭素経営の推進やカーボンニュートラルへの取組に関する意識醸成や動機付けを図るために開催した。

開催年月日	開催場所	テ ー マ 等	出席人数
7. 2.27	TKPガーデンシティ PREMIUM広島駅前	<ul style="list-style-type: none"> ・講 師：一般社団法人省エネルギーセンター ・テーマ：令和6年度 省エネの進め方と省エネ診断事例 ・講 師：中国四国地方環境事務所 地域脱炭素創生室 室長 時田 昭吾 氏 ・テーマ：カーボンニュートラルに向けた脱炭素経営の取組について ・講 師：中国経済産業局エネルギー対策課 ・テーマ：カーボンニュートラル実現に向けた省エネ支援策について ・講 師：広島県環境県民局環境政策課 ・テーマ：ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた取組について 	8人

d. 事業継続力強化に向けたセミナー

会員組合や組合員企業を対象に、BCPの本質的な意義を理解し、BCP策定に対する意識を高めることを目指すことを目的にセミナーを開催した。

開催年月日	開催場所	テ ー マ 等	出席人数
7. 1.23	TKPガーデンシティ 広島駅前大橋	<ul style="list-style-type: none"> ・講 師：ミネルヴァベリタス株式会社 代表取締役 松井 裕一郎 氏 ・テーマ：協同組合における事業継続とは 	14人

e. 組合会計

組合において会計及び実務を担当されている役職員の方々を対象に、組合特有の経理処理及び決算関係書類の作成における留意点について、理解を深めることを目的に講習会を開催した。

開催年月日	開催場所	テ ー マ 等	出席人数
7. 3.19	TKPガーデンシティ 広島駅前大橋	<ul style="list-style-type: none"> ・講 師：税理士法人藤原会計 税理士 藤原 正 氏 	23人
7. 3.21	広島県民文化センターふくやま	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：組合会計の基本及び決算関係書類の作成における留意点 	18人

(3) 組合特定問題研修会

組合が抱える諸問題に対応して、専門家等による講習会を開催した。

開催年月日	対象組合	テ　　ー　　マ	出席人数
6. 7. 4	中国コーヒー（商工）	カスタマーハラスメント対策セミナー	8人
6. 7.19 6. 7.20	広島県室内装飾事業(協)	内装仕上げ施工技能士取得に向けた勉強会	14人
6.10. 6	広島県鍼灸マッサージ (協)	「慢性疲労・疼痛に対する顔面・頭部の鍼灸・手技療法」 ～ツボで疲れは取れる、脳内麻薬オピオイド～	13人
6.10.25	中四国菓子卸（商）	一歩踏み出す勇気　自分が変われば世界が変わる	46人

(4) 多角的連携組織交流促進事業

① 「ものづくり連携倶楽部ひろしま」講演会・企業交流会の開催

ものづくり企業をはじめ、中小企業組合等の多様な連携による商品・新事業創出、販路開拓等、経営の競争力強化を目的とした講演会、事例発表及び企業交流会を開催し、ものづくり補助金採択企業等の更なるビジネスチャンスの創生と連携パートナーの発掘支援を行った。

開催年月日	開催場所	内　　　　　容	出席人数
6. 9.10	シェラトングランド ホテル広島	・ テーマ：AI検査活用とVE提案による生産性改善 ・ 講　師：株式会社ヨシズミプレス 代表取締役 吉住 研 氏 ・ 事例発表：株式会社内海機械 代表取締役社長 内海 和浩 氏	47人
7. 1.24	福山ニューキャッスル ホテル	・ テーマ：モノづくり人材の育成 ～ブリッジエンジニアの挑戦～ ・ 講　師：株式会社樋口製作所 代表取締役 樋口 徳室 氏 ・ 事例発表：株式会社広島メタルワーク 代表取締役 前田 啓太郎 氏	55人

2. 組合等への情報提供事業

(1) 組合特定問題実態調査（労働事情実態調査の実施）

諸統計から漏れることの多い従業員30人未満の小規模企業を主な対象として、雇用の分野において重要な役割を担う県内中小企業の労働事情を把握し、適正な中小企業労働対策の確保と労務管理の諸対策の参考資料とすることを目的に調査を実施し、その結果を冊子にして協力組合等に情報提供した。（調査時点：令和6年7月1日 調査対象企業数1,300社 回答企業数554社）

(2) 情報提供事業

① 組合活性化情報誌の発行

テ　　ー　　マ	配　　布　　先
(活性化1号) 広島県中小企業の労働実態（令和6年度労働事情実態調査から）（令和7年1月）	会員組合及び関係機関
(活性化2号) 組合業務の生成AI活用法（入門編）	会員組合及び関係機関

② 資料収集加工事業

他の組合の参考になるとと思われる先進的な取組事例を調査し、全国中央会発行の「先進組合事例抄録」に掲載した。

先進組合事例調査先	テ　　ー　　マ
川根柚子（協）	収集テーマ：再チャレンジ・再建に取り組んでいる（取り組んだ）事例 組合の課題を根本から解決！新たなスタートを共に!!
尾道観光土産品（協）	収集テーマ：再チャレンジ・再建に取り組んでいる（取り組んだ）事例 ポストコロナを見据えてテイクアウトコーナーを設置

(3) 情報連絡員設置事業

① 情報連絡員の設置

組合の役職員の中から、情報連絡員として55名を委嘱し、所属業界の景気動向について毎月報告を受け、中小企業対策のための資料として、国・県及び全国中央会に報告するとともに、会報誌及びホームページを通じ情報の提供を行った。

3. 指導員等の資質の向上を図る事業

(1) 組合指導情報整備事業

① システム管理運用委員会

本会及び組合等の情報化推進・整備等に関する必要な事項について、検討を行った。

開催年月日	内　　　　　容
6. 9. 3	・ コンピュータ入替並びに新システム導入について ・ 職員研修について
7. 3. 4	・ 会員組合とのデジタル化推進について ・ 中央会HPのリニューアルについて

Ⅲ 県、市、全国中小企業団体中央会補助事業

1. 中小企業組合等課題対応支援事業（全国中小企業団体中央会）

(1) 取引力強化推進事業

中小企業・小規模事業者が連携し、共同事業の活性化や受注促進等取引力の強化を図るために実施する取組に対して支援を行った。

対 象 組 合	テ ー マ	内 容
広島県漬物製造業（協）	組合のホームページとSNSの連携により認知度向上と共同事業活性化を目指す	共同購買事業の活性化を目的に、組合ホームページをリニューアルし、組合事業や組合の取組を発信するページの他、組合員紹介ページ、異業種連携や同業種からの相談対応窓口となるページを開設した。
川根柚子（協）	新ブランド「oriori」専用ページ立ち上げによる組合の売上拡大	柚子製品の共同販売において、新ブランド「oriori」の販促を目的に、専用ランディングページを制作した。商品の背景や物語を伝え、購入意欲を高めるとともに、既存のECサイトへのアクセスが可能となった。
赤帽広島県軽自動車運送（協）	新規顧客の獲得及び「赤帽」の認知度向上を目指した組合PR動画の制作	「赤帽」の認知度やイメージの向上を図り、新規顧客の獲得及び組合員数の増加を目指すため、組合PR動画を制作した。この動画を活用し、テレビCMの放送、インターネット上での動画広告の配信、デジタルサイネージでの広告配信などのPR活動に取り組んだ。

2. 外国人技能実習制度適正化事業（全国中小企業団体中央会）

外国人技能実習生共同受入事業を行う事業協同組合（監理団体）並びに組合員（実習実施機関）に「外国人技能実習法」をはじめとした関係法令の周知及び制度運営に対する助言を行うため、社会保険労務士等の専門家並びに中央会指導員による適正化指導を行うとともに、各監理団体に対する適正化に向けた講習会・意見交換会を開催した。

a. 適正化指導（監理団体）

指導回数：19組合

b. 適正化指導（実習実施機関）

指導回数：7企業

c. 適正化講習会

開催年月日	開催場所	テーマ等	出席人数
6.12.11	TKPガーデンシティ 広島駅前大橋	「技能実習制度の最近の状況について」 ～監査及び申請に関する留意点を中心として～	78人
6.12.12	一般社団法人 広島 県労働会館みやび		87人
6.12.23	TKPガーデンシティ PREMIUM広島駅前 (会場・オンライン併用)	繊維業における特定技能の受け入れに係る追加要件について	40人

3. 広島県中小企業団体中央会生産性向上推進活動事業（広島県受託事業）

広島県から委託を受けて、県内中小企業者がデータ活用や業務プロセス見直し等による現場改善に取り組み、生産性向上を図るためのセミナーやワークショップを開催するとともに、個社の課題解決に向けた個別伴走支援を実施し、その成果を県全体へ波及させることを目的とした成果事例集の作成・配布を行った。

(1) 県全体への波及

① 生産性向上セミナー

データ活用のメリットや現場改善の手法について、ノウハウの提供や成功事例の紹介、データ活用演習等を行った。

開催年月日	開催場所	内 容	出席人数
6. 7.23	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ①：業務効率化革命！生成AIで次世代のビジネスへ ・テーマ②：データで掴む！顧客ニーズを見抜いて売上拡大 ・講師①：株式会社TONOERU 代表取締役 藤岡 佳子 氏 ・講師②：東武トップツアーズ株式会社 CDO 村井 宗明 氏 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加企業数：100社 ・参加者数：141人 (内訳：当日参加：45社82人、アーカイブ視聴者：55社、59人)

② 生産性向上実践事例集

個別伴走支援の取組成果を簡潔にまとめた事例集を作成し、HPで公開するとともに、メルマガ配信をすることで、生産性向上に向けた取組内容の普及や次年度の新たな参加を促した。

(2) 生産性向上ワークショップの開催

開催年月日	開催場所	内 容	企業数	出席人数
6. 8.27	もみじ銀行本店5階研修室	ワークショップをきっかけに参加事業者各社がデータ活用や業務プロセスの見直しに取り組むために、思考ツールを活用した自社分析と課題解決に向けたロードマップ作成を支援した。	10社	23人

(3) 個社支援

開催年月日	開催場所	内 容	企業数	出席人数
6. 9. 6～ 7. 2.25	参加事業者各社	専門家が食品製造業、電気機械器具製造業、工作機械卸売業及び飲食業を営む事業者を訪問し、重点的に取り組む課題に対する解決手法等について助言した。	5 社 延べ22回	延べ 177人

4. 支援機関向けDX推進強化事業（広島県事業への参加）

経営指導員等のDX支援スキルの向上等に資する取組を促すことで、DX推進支援体制の構築を図り、小規模事業者等の経営課題の解決につながるDXの導入と活用を推進するため、専門家を事業者へ派遣した。

(1) 専門家の派遣

DX推進の専門家に同行し、中小・小規模事業者の取組を伴走支援することで、指導員等の実践的なDX支援スキルの獲得と中小・小規模事業者の業務効率化及び労働環境の改善を図った。

（2組合、延べ12回）

5. 一般事業（広島県及び県内14市）

(1) 組織拡充指導事業

開催年月日	開催場所	対象	内容	出席人数
6. 4.12	ホテルグランヴィア広島	広島県中小企業団体事務局代表者協議会	事務局代表者協議会第1回正副会長会議	5人
6. 4.15	広島商工会議所 3F312号室	広島県中小企業団体青年中央会	青年中央会第1回役員会	23人
6. 5.15	広島県中央会会議室	広島県中小企業組合士会	広島県中小企業組合士会第1回理事会	5人
6. 5.22	（公社）広島県柔道整復師会館 会議室	広島県中小企業団体青年中央会	青年中央会通常総会	37人
6. 6.14	八香閣	広島県中小企業団体事務局代表者協議会	事務局代表者協議会第3回役員会	14人
6. 7.24	福山商工会議所 303号室	広島県中小企業団体青年中央会	青年中央会第2回役員会	23人
6. 7.25	（協）ベイトウン尾道	広島県中小企業団体事務局代表者協議会	事務局代表者協議会第1回現地訪問研究会（尾道市）	16人
6. 7.25	エディオンピースウイング広島 多目的室 B1	広島県中小企業組合士会	広島県中小企業組合士会第2回理事会	5人
6. 7.25	エディオンピースウイング広島 多目的室 B1	広島県中小企業組合士会	令和6年度広島県中小企業組合士会通常総会	27人
6. 9. 2	広島商工会議所 2F204号室	広島県中小企業団体青年中央会	青年中央会第3回役員会	20人
6.10.15	広島県中央会会議室	広島県中小企業組合士会	広島県中小企業組合士会第3回理事会	5人
6.10.16	広島商工会議所 3F312号室	広島県中小企業団体青年中央会	青年中央会第4回役員会	18人

6.10.24	フェニックス・プラザ	広島県中小企業団体事務局代表者協議会	事務局代表者協議会第2回現地訪問研究会（福井県）	9人
6.12.19	鳴海福山	広島県中小企業団体事務局代表者協議会	事務局代表者協議会第3回正副会長会議	5人
7. 1.28	広島県中央会会議室	広島県中小企業団体青年中央会	青年中央会第1回正副会長会議	6人
7. 2. 5	鳴海福山	広島県中小企業団体事務局代表者協議会	事務局代表者協議会第1回役員会	13人
7. 2.20	イノベーション・ハブ・ひろしまCamps	広島県中小企業組合士会	令和6年度広島県組合士会研修会	13人
7. 2.26	エールエールA館	広島県中小企業団体事務局代表者協議会	事務局代表者協議会通常総会、講習会	18人
7. 3.25	広島県中央会会議室	広島県中小企業団体青年中央会	青年中央会第2回正副会長会議	8人
7. 3.27	広島県中央会会議室	広島県中小企業組合士会	広島県中小企業組合士会第4回理事会	4人
20回				274人

(2) 業種別振興事業

開催年月日	開催場所	対象者	テーマ等	出席人数
6. 6. 8	広島ガーデンパレス	広島県自動車電装品整備(商工)	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ 「従業員の解雇と経営者の責任について」 ・内容 自動車電装品整備業者に対し、労務リスクに係る予防法務の考え方を学ぶことにより、スムーズな企業経営に繋げていくことを目的に研修会を開催した。 	20人

(3) 経営指導事業

開催年月日	開催場所	対象者	テーマ等	出席人数
6. 9. 5	安芸太田町役場	組合関係役職員	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ 県内の特定地域づくり事業協同組合による合同勉強会・交流会 	11人
6. 9.19	広島商工会議所ビル306会議室	組合関係役職員	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ 「組合会計の基礎～組合会計の基本及び決算関係書類の作成における留意点～」 「中小企業が実践出来る情報セキュリティ対策」 「人生100年時代を安心して過ごすための資産運用とは」 	34人
計	2回			45人

(4) 調査及び広報活動事業

① 調 査

実施年月日	調 査 件 名	調 査 目 的
6. 4. 1	組合現況調査	会員名簿の整理及び指導資料とするための調査
6. 4.11	骨太の方針・令和7年度予算概算要求に向けた調査	全国中央会より依頼のあった、中小企業組合及び中小企業者に関する要望の具現化に向けた調査
6. 5. 6	令和6年度事業継続力強化計画普及推進事業に関するアンケート調査	全国中央会より依頼のあった、中小企業強靱化法による「事業継続力強化計画認定制度」の普及促進のために、組合等の連携活動を通じた『連携事業継続力強化計画（連携計画）』の策定支援マニュアル作成にむけ、連携型計画の策定に取り組んだ事例調査
6.10.22	【特定地域づくり事業協同組合】法施行5年度の制度見直し議論への要望事項に関する調査	全国中央会より依頼のあった、特定地域づくり事業協同組合制度見直し議論への要望に向けた調査

② 広報活動

実施年月日	内 容
毎月10日	・機関誌の発行（発行部数1,200部） 組合運営に資するための情報の収集につとめ、本会機関誌「中小企業ひろしま」を毎月発行し、全会員並びに関係機関、団体等への広報活動を行った。
通年	・ホームページによる情報発信 国・県及び関係団体から提供された最新情報や中央会主催の事業等のお知らせをホームページより、タイムリーに情報発信した。 ・「会員専用サイト」による情報発信 会員とのIT化推進の一環として広島県中央会ホームページ内に開設している「会員専用サイト」において、機関誌のデジタルデータでの提供等、会員向けの情報発信を行った。 ・メールマガジンの配信 中央会主催事業のお知らせをはじめ、国・県や関係団体からの開催情報を随時、メールマガジンで配信した。

(5) 指導研究事業

① 研究会

開催年月日	開催場所	テーマ	内 容	出席人数
7. 2.17	広島県中央会会議室	組合支援の強化について	組合への継続的なヒアリング調査の実施について、中央会指導員の意見を取り入れ、組合支援の強化へ繋げるための勉強会を開催した。	18人

② その他

開催年月日	開催場所	テーマ	内 容	出席人数
6. 7.11	YMCA国際文化センター	BCP策定講座	BCPに関する専門的知識を習得し、BCP策定支援を行っていくことを目的に広島県が主催するセミナー等に参加した。	1人
6. 8.22	YMCA国際文化センター	BCP検証机上演習		1人
7. 2.15	広島テクノプラザ	BCP検証実動演習		1人

IV 委託事業

1. 中小企業省力化投資補助事業（中小機構委託事業）

(1) 中小企業省力化投資補助金

① 広島県省力化補助金事務局の設置

コーディネーター2名を配置し、申請相談対応、広報活動、実績報告確定検査等を行った。

② 申請相談対応

相談企業数11社 延べ相談件数31件

③ 広報活動

・中小企業省力化投資補助金セミナー

参加企業数86社 出席人数104人

・当会が開催する理事会及びセミナー並びに会員組合が開催するセミナー等

開催件数20件 出席人数315人

2. ものづくり補助金による支援事業（全国中央会委託事業）

(1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

① ものづくり地域事務局の設置

コーディネーター16名、事務員4名を配置し、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の中間監査・確定検査等の事業実施を行った。

② 地域事務局決裁委員会の開催

17～18公募の回毎に、全国事務局より示された方法により、補助対象外案件、疑義案件および重複申請案件確認等の整理等を加え、全国事務局に報告した。

③ 採択の状況

公 募	採択件数
17次公募	3件
18次公募	51件
合 計	54件

3. 制度改正等の課題解決環境整備事業（全国中央会委託事業）

諸制度改正等によって生じる中小企業組合や組合員企業の課題等に対して、小冊子による周知、講習会の開催や専門家の派遣を行うことにより解決を図り、適正な事業活動ができる環境整備を目的に実施した。

a. 小冊子の配布

令和6年10月に施行された年金制度改正法への対応について理解を深めることを目的に小冊子を配布した。

名 称	改正された法律等	配布数
小冊子「基礎からわかる社会保険・労働保険の事務手続」	国民年金法	会員679部

b. 講習会の開催

令和9年からの施行が予定されている育成就労法の制度について理解を深めることを目的に講習会を開催した。

開催年月日	開催場所	テ ー マ	出席人数
6.12.11	TKPガーデンシティ 広島駅前大橋	改正入管法及び育成就労法（改正技能実習法）の概要と経過措置等について	78人
6.12.12	一般社団法人 広島県労働 会館みやび		87人

c. 専門家の派遣

高年齢者雇用安定法、マイナンバー法、労働施策総合推進法の改正等への対応等、個別指導を受けることを希望する中小企業組合、組合員企業等を対象として、専門家を派遣した。

（3組合、計3回）

4. 事業環境変化対応型支援事業（全国中央会委託事業）

インボイス制度開始によって生じた中小企業組合や組合員企業等の課題等に対して、小冊子による周知や専門家の派遣を行うことにより解決を図り、適正な事業活動ができる環境を整備すること

を目的として実施した。

a. 小冊子の配布

インボイス制度について、実務面における継続的な情報提供を求めるニーズに応えることを目的に小冊子を配布した。

名 称	配布数
小冊子「経理担当者が迷いがちなインボイス制度Q & A」	会員689部
小冊子「事例でわかる！インボイス制度のアウト・セーフ」	会員689部

b. 専門家の派遣

インボイス制度開始によって生じた中小企業組合や組合員企業等の課題等に対して、専門家の派遣を行うことにより解決を図り、適正な事業活動ができる環境を整備することを目的として実施した。（1組合、計1回）

5. 中小企業動向調査事業（広島県委託事業）

広島県から委託を受け、県内の中小企業の景気動向の調査・分析を行った。

6. 中小企業景況調査実施（全国中央会委託事業）

全国中央会から委託を受け、組合の役職員の中から、中小企業景況調査員10名を委嘱し、年4回延べ207事業所の景況について調査を行った。

V その他

1. 中央会の支援機能強化と事務局組織の活性化

(1) 中央会業務の高度化・効率化

① 業務の標準化とプロセスの再構築

設立後の加入脱退及び役員変更関係の書類作成をツール化後に検証を行い、支援業務の効率を向上させた。また、労務関係及び国税の電子申請項目を追加するなど、総務業務の効率化を図った。

② IT化推進による生産性向上

経費精算業務システムの導入検討の他、過去経理書類や共済関係書類等に加え、法定調書合計表の申告用データの作成や年末調整手続に係る保険料控除証明書の提出書類の電子化を進めるなど、IT化を推進した。

(2) 組織的な人材育成と支援体制の構築

① 部署横断的なチーム連携による支援の質の向上と、効率的な指導経験、職能の獲得

課題を抱える組合等に対し、組合支援会議による支援内容の検討・効果検証を通じて方向性を見いだすとともに、職員のスキルアップを図った。

また、3つの専門領域チーム（成長支援・組織人材マネジメント・プロセス改善）ごとにテーマを定め、研修計画の立案・実施により、専門的支援スキルの獲得とレベルアップを図った。

② 計画的研修実施及びジョブローテーションによる総合的知識の習得

業務経験等に応じた職員毎の研修計画等を立案、実施した。また、職場におけるハラスメントに対する理解を高めるため、当会職員を対象にハラスメント研修会を開催した。

③ 専門的支援スキルの獲得・向上による課題解決力の強化

各チームの取組成果を検証・共有の後、次年度計画に組み込むことでPDCAを図り、専門的スキル獲得の充実と取組の効果向上を目指した。

(3) 前向きな組織風土の醸成

① 組織共通の価値観・行動指針（クレド）の共有と実践

広島県中央会のクレドについて、各職員のグループ分けによりクレドを意識して行動した事例等について意見交換を実施し、浸透を図った。

② 成果とプロセスの公正な評価

現行コンピテンシーテーブルの再編案を作成し、公正かつ適正な処遇を可能とする仕組みの構築を検討した。

③ ストレスチェックによる組織モニタリング

職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐことを目的にストレスチェックを実施し、働きやすい職場環境作りに取り組んだ。

2. 提言活動

① 提案・要望等の実施状況

県内中小企業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にある中、先行きの不透明さは変わらず、事業の継続や再構築を検討する必要性に迫られるなど、企業経営の大きな転換が予測される。

中央会もこうした組合及び組合員企業への支援のため、国、県及び政権与党等へ中小企業への支援について県内中小企業の実情を踏まえた提案・要望等を行った。

陳情年月日	要 望 先	対 応 者	内 容
6. 4.23	小林史明衆議院議員 (自由民主党中小企業連携政策推進議員懇話会構成員)	蔵田専務理事	外国人技能実習制度等の見直しについて、新たな制度(育成就労)移行にあたって現行の対象職種のすべてが網羅されるよう対象分野に設定すること等を要望 (伊藤会長名の要望書提出)
6. 5.14	東広島市	伊藤会長 蔵田専務理事 高原事務局長	工業・流通等用地の開発・分譲計画のある自治体を訪問し、組合設立による高度化事業を活用した立地の促進などについて提案
6. 6.28	自由民主党中小企業連携政策推進議員懇話会	伊藤会長 蔵田専務理事	令和7年度予算概算要求に向け、経済財政運営における中小・小規模事業者の経済的地位の向上、中小企業組合等連携組織の積極的な活用について全国中小企業団体中央会・他の都道府県中小企業団体中央会と共同して要望
6. 9. 3	広島県商工労働局	福井副会長 大谷副会長 松本副会長 林副会長 蔵田専務理事	中小企業者の生の声を今後の広島県の中小企業関連施策へ反映させることを目的にした意見交換会において、5つの専門委員会より、各業界や組合における生の声、現場の実態を述べ、関連する支援施策について要望
6. 9. 4	広島市議会政策立案検討会議	蔵田専務理事 高原事務局長	中小企業振興に関する条例の立案について検討を進めるための意見交換会において、中小企業の現状や必要としている支援策などについて提案
6. 9. 4	広島市経済観光局	蔵田専務理事 高原事務局長	2025年広島での全国大会の開催について、補助金の交付等による支援について要望
6. 9. 9	広島県商工労働局	蔵田専務理事	2025年広島での全国大会の開催について、補助金の交付等による支援について要望
6.11.10	自由民主党広島県支部連合会	伊藤会長 蔵田専務理事	ものづくり補助金の継続・改善について要望 (伊藤会長名の要望書提出)
6.11.20	自由民主党中小企業連携政策推進議員懇話会	伊藤会長 蔵田専務理事	中小企業者及び中小企業組合等への対策、令和7年度税制改正について全国中小企業団体中央会・他の都道府県中小企業団体中央会と共同して要望

6.12.25	広島県商工労働局	伊藤会長 蔵田専務理事 高原事務局長	令和7年度中小企業連携組織対策事業費補助金等中央会関連事業予算確保、2025年広島での全国大会開催支援及び基町再開発ビルへの移転に向けた支援等について要望 (伊藤会長名の要望書提出)
7. 1.31	広島労働局働き方改革推進協議会	蔵田専務理事	「賃金引き上げ」に向けた取組に対し、中小企業の現状及び価格転嫁の実現に対する施策、生産性向上に向けた支援について要望
7. 3.12	江田島市	蔵田専務理事 高原事務局長	特定地域づくり事業協同組合制度に関心のある自治体を訪問し、設立に向けた具体的な検討などについて提案

3. 関係叙勲・表彰等

① 叙勲・褒章

令和6年4月29日

旭日双光章 林 恵 介 (広島県中小企業共済(協) 理事長)

旭日双光章 甲 野 峰 基 (広島県歯科医師(協) 理事長)

令和6年11月3日

旭日中綬章 水 中 誠 三 (広島弁護士(協) 理事長)

旭日小綬章 山 本 明 弘 (広島市(信) 理事長)

旭日小綬章 林 克 士 (中国情報高速(協) 理事長)

旭日双光章 大 野 徹 (広島県石油(商) 理事長)

旭日双光章 安 光 洋 一 (広島第一ブロック(協) 前理事長)

黄綬褒章 平 賀 哲 朗 ((協)三菱広島協力会 理事長)

② 広島県知事表彰(令和6年7月19日 中小企業振興功労者)

小 田 一 美 ((協)環境改善推進センター 理事長)

③ 広島市長表彰(令和7年3月21日)

優良組合 広島県外壁補修工事業(協)

④ 全国中小企業団体中央会会長表彰(令和6年10月24日)

組合功労者 山 本 泰 徳 ((協)広島県鉄構工業会 理事長)

組合功労者 迫 眞 治 (広島県農業機械商業(協) 理事長)

- ⑤ (協) 福山金属工業センター創立50周年記念式典 (令和6年5月31日)

【広島県中小企業団体中央会会長表彰】

永年活動組合 (協) 福山金属工業センター

- ⑥ (協) 福山卸センター創立50周年記念式典 (令和6年10月25日)

【広島県中小企業団体中央会会長表彰】

組合功労者 3人

田村大治 ((協) 福山卸センター 理事)

河相健二 ((協) 福山卸センター 理事)

藤原眞司 ((協) 福山卸センター 監事)

- ⑦ 広島県中小企業団体中央会会長表彰 (令和6年6月17日通常総会)

組合功労者 4人

中本俊之 (広島県印刷(工) 理事長)

高原豊明 (広島市指定上下水道工事業(協) 理事長)

高野憲一郎 (広島県電気工事(工) 理事長)

竹内茂仁 (広島県ロジネット(協) 理事長)

組合優秀事務局専従者 5人

増岡誠二 (広島水産物仲卸(協) 専務理事)

丸子由美子 ((協) 三次総合卸センター 事務長)

中下直美 (広島魚商(協) 事務局長)

沖敏朗 (広島県ビルメンテナンス(協) 専務理事)

高瀬満美 ((協) 東広島ショッピングモール 事務局長)

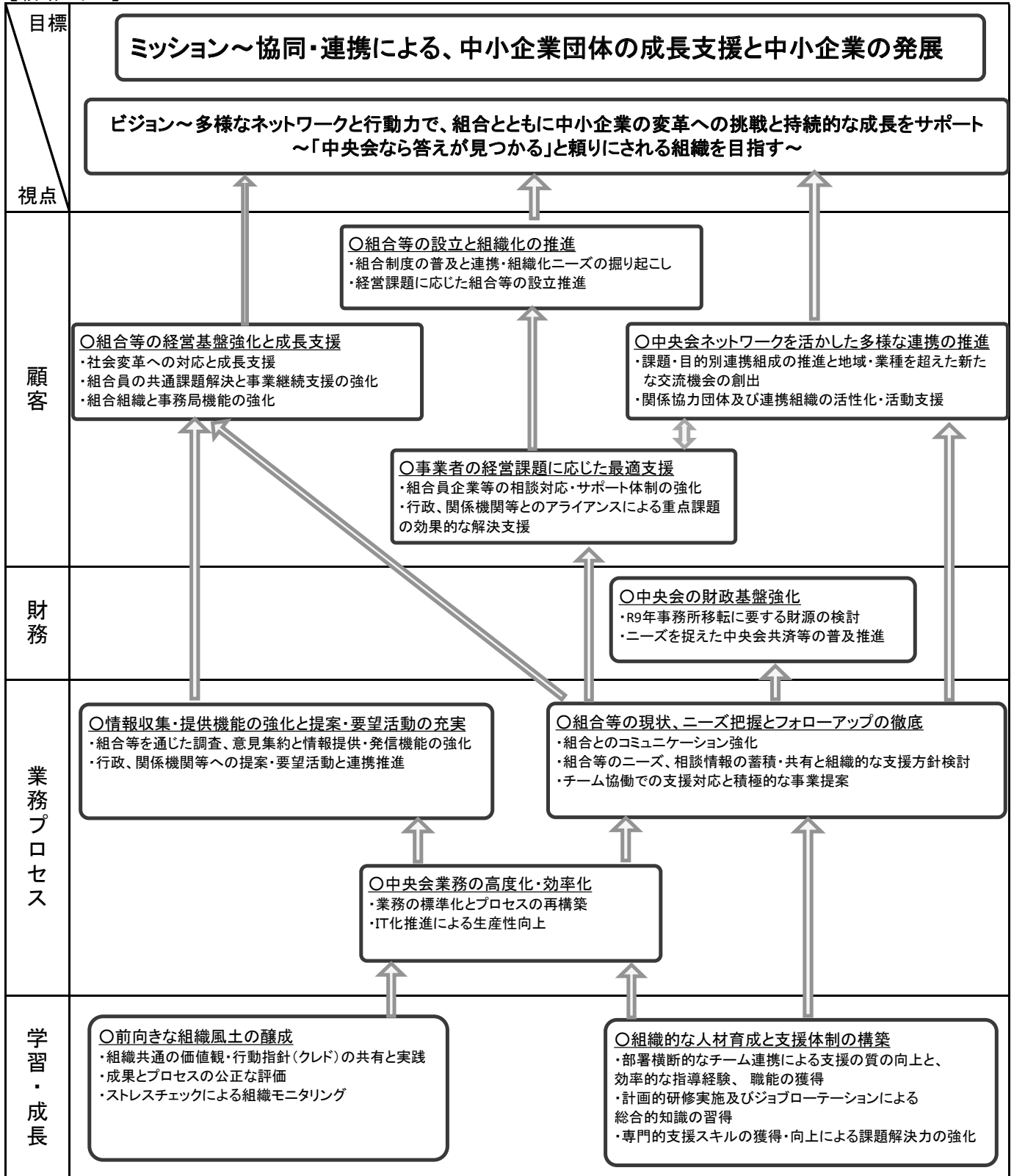
4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項 目	令和6年度 (当年度)	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資 産 合 計	68,982,201	31,902,501	34,607,338	50,030,311
純 資 産 合 計	9,869,588	7,520,247	4,267,982	4,079,627
事 業 収 益 合 計	307,967,779	496,372,943	424,955,631	287,017,088
当 期 純 利 益 (損 失) 金 額	2,349,341	3,252,265	188,355	146,789

広島県中央会ビジョン 2023

【戦略マップ】



*視点…「バランス・スコア・カード」の4つの視点で戦略を構造化した。

広島県中央会ビジョン2023 令和6年度実績状況

視点	戦略目標	具体戦略	K P I（成果指標）	目標			実績
				R5	R6	R7	R6
顧客	○組合等の設立と組織化の推進	・組合制度の普及と連携・組織化ニーズの掘り起こし	・実施数 （説明会、発信数、提案数）	6	7	7	8
		・経営課題に応じた組合等の設立推進	・組織化相談件数	220	230	250	89
			・設立数	8件/年			2
	○組合等の経営基盤強化と成長支援	・社会変革への対応と成長支援	・支援及び成果件数 （事業再構築、DX、SDGs等）	10	15	18	24
		・組合員の共通課題解決と事業継続支援の強化	・支援及び成果件数 （活路、競争的補助金、計画認定申請等も含む）	25	30	30	40
		・組合組織と事務局機能の強化	・支援数（開催回数）	15	15	15	31
	○中央会ネットワークを活かした多様な連携の推進	・課題、目的別連携組成の推進と地域／業種を超えた新たな交流機会の創出	・ビジネスチャンスの創出、交流機会の提供件数（ものづくり連携倶楽部等）	10	20	30	28
		・関係協力団体及び連携組織の活性化・活動支援	・支援数	30	30	30	30
	○事業者の経営課題に応じた最適支援	・組合員企業等の相談対応・サポート体制の強化	・個社企業からの相談件数	530	550	570	577
			・個社企業支援実績 （計画作成、補助金獲得等）	60	70	80	70
・行政、関係機関等とのアライアンスによる重点課題の効果的な解決支援		・行政、関係機関等と連携・協働による支援の充実	20	20	20	38	
財務	○中央会の財政基盤強化	・R9年事務所移転に要する財源の検討	・新制度の検討・拡充	制度検討	2		2
		・ニーズを捉えた中央会共済等の普及推進	・手数料収入(円)	前年比+2%			前年比104.1%
業務プロセス	○組合等の現状、ニーズ把握とフォローアップの徹底	・組合とのコミュニケーション強化	・巡回訪問件数	1,100	1,200	1,400	1,235
			・相談件数	6,400	6,500	6,600	5,911
		・組合等のニーズ、相談情報の蓄積／共有と組織的な支援方針検討／ブラッシュアップ	・組合支援会議での検討数	8	12	16	10
			・チーム協働での支援対応と積極的な事業提案	・中央会提案からの取り組み案件数	6	10	13
	○情報収集・提供機能の強化と提案・要望活動の充実	・組合等を通じた調査、意見集約と情報提供・発信機能の強化	・デジタルツールの整備と会員への展開	仕様検討・構築－運用開始			机上調査・試用登録
			・情報提供、発信数	15	15	15	15
		・行政、関係機関等への提案・要望活動と連携推進	・国・県等への提案・要望数	7	7	7	10
			・行政等との連携・協力件数	連携推進の強化			連携推進
	○中央会業務の高度化・効率化	・業務の標準化とプロセスの再構築	・各種業務のフロー及びツールの改善数	1	2	2	2
		・IT化推進による生産性向上	・文書、資料の電子化とシステム化の推進	R5対象・範囲検討－随時実施			電子化推進
学習と成長	○組織的な人材育成と支援体制の構築	・部署横断的なチーム連携による支援の質の向上と、効率的な指導経験、職能の獲得	・中央会提案からの取り組み案件数（再掲）	6	10	13	2
		・計画的研修実施及びジョブローテーションによる総合的知識の習得	・人材育成基本計画の改善・充実	現状検証－改訂－活用			現状検証・計画の充実
		・専門的支援スキルの獲得・向上による課題解決力の強化	・成長を実感できたメンバーの割合	70%	80%	90%	71.4%
	○前向きな組織風土の醸成	・組織共通の価値観・行動指針（クレド）の共有と実践	・クレドについて考えるコミュニケーション機会の回数	意見交換等の実施			意見交換の実施
		・成果とプロセスの公正な評価	・評価諸制度の改善・充実	現状検証・改訂			現状検証・改訂案作成
		・ストレスチェックによる組織モニタリング	・総合健康リスクの改善	66.0	65.5	65.0	78.0

視点	戦略目標	K P I (成果指標)	実績 (R6目標)	内容 (取組状況等)
顧客	組合等の設立と組織化の推進	組合制度の普及と連携・組織化ニーズの掘り起こし		
		・実施数 (説明会、発信数、提案数)	8 (7)	・庄原市、安芸高田市、江田島市：特定地域づくり事業（協）制度の活用提案 ・東広島市：協同組合、高度化制度活用要望
				・「事業協同組合設立関係様式集」の改定（最新の全中定款参考例、日本標準産業分類に対応） ・高度化資金制度に関する資料を作成
		経営課題に応じた組合等の設立推進		
		・組織化相談件数	89 (230)	・相談受数：77 ・設立巡回指導件数：12
	組合等の経営基盤強化と成長支援	・設立数	2 (8)	中国防水改修工事（協）、広島県交通誘導業務（協）
		社会変革への対応と成長支援		
		・支援及び成果件数 (事業再構築、DX、SDGs等)	24 (15)	※支援数:13 (事業実施案件のみ) ・事業再構築、中小企業組合等課題対応支援事業：2 ・DX・デジタル化、生産性向上：3 ・SDGs、カーボンニュートラル：1 ・EC活用支援：1 ・制度改正：4 ・その他：2 ※成果：11 ・事業再構築、中小企業組合等課題対応支援事業：2 ・DX・デジタル化、生産性向上：3 ・EC活用支援：1 ・制度改正：3 ・その他：2
		組合員の共通課題解決と事業継続支援の強化		
		・支援及び成果件数 (活路、競争的補助金、計画認定申請等も含む)	40 (30)	・BCP策定に向けた支援（勉強会）：4 ・外国人技能実習制度の適正運営等：26 ・中小企業組合等課題対応支援事業：1 ・事業環境変化：1（事業環境変化対応型支援事業：1） ・その他の課題解決支援：8（個別専門、特定問題研修会、資金繰り支援）
	組合組織と事務局機能の強化	組合組織と事務局機能の強化		
		・支援数（開催回数）	31 (15)	・組合等を担う人材育成：10（セミナー、講習会等）：2（広島県商店街（振）連合会関連事業：8） ・組合リーダーの育成：2（青年中央会関連行事：2） ・制度改正：5（小冊子の作成配布：3（インボイス制度対応：2、社会保険・労働保険の事務手続：1）、制度別講習会：2） ・外国人技能実習制度適正化講習会：3 ・小規模組合のネットワーク化：1 ・組合経営講習会：1 ・サービス業産業等生産性向上：2（セミナー：1、ワークショップ：1） ・多角的連携交流促進事業：2 ・専門領域セミナー等：2（カーボンニュートラルセミナー：1、BCPセミナー：1） ・会計講習会：1 ・団体協約セミナー：1 ・価格交渉講習会：1
		課題、目的別連携組成の推進と地域／業種を超えた新たな交流機会の創出		
		・ビジネスチャンスの創出、交流機会の提供件数 (ものづくり連携倶楽部等)	28 (20)	・ものづくり連携倶楽部：9 ・企業トップ同士の出会いの場の設定：4 ・展示会出展支援等：12 ・個社同士のマッチング（受発注等取引相談含む）：3
		関係協力団体及び連携組織の活性化・活動支援		
	事業者の経営課題に応じた最適支援	・支援数	30 (30)	・組織拡充事業:20 ・青年中央会関連:9 ・外国人技能実習生受入協議会関連:1
		組合員企業等の相談対応・サポート体制の強化		
		・個社企業からの相談件数	577 (550)	110社延べ577回（一部組合含む） 補助金申請:253、助成金等申請:17、先端設備導入計画:53、経営力向上計画:15、創業:3、販路開拓・販売促進:48、生産性向上:18、事業計画:36、経営革新計画:7、事業継続力強化計画:3、労務管理:20、資金調達:6、事業承継:7、情報化:15、その他（支援情報等）:76
		・個社企業支援実績 (計画作成、補助金獲得等)	70 (70)	・先端設備導入計画認定：15 ・経営力向上計画認定：7 ・事業継続力強化計画：1 ・事業再構築補助金採択：1（第12回公募：1） ・ザ・広島ブランド認定：1 ・生産性向上事業：15（専門家派遣企業：5、ワークショップ企参加業：10） ・持続化補助金：1 ・省エネ補助金：1 ・デジタルサービス活用型人手不足対策事業：1 ・福山市生産性向上事業：11 ・広島県企業立地促進助成制度：1 ・省エネ診断：5 ・組合員企業展示会出展支援：10
		行政、関係機関等とのアライアンスによる重点課題の効果的な解決支援		
	事業者の経営課題に応じた最適支援	・行政、関係機関等と連携・協働による支援の充実	38 (20)	連携事業 ・中企庁：4（ものづくり補助金、省力化補助金、フリーランス法説明会、価格交渉講習会） ・広島県：2（生産性WS、人材不足アンケート） ・関係機関：2（広島弁護士会、技術士会） ・福山市：1（Fuku-Biz支援機関向け事例発表会） ・広島弁護士会相談会：11 ・県立広島大学大学院：SMOフロンティア研究所参画：4 情報提供 ・技術士会会報記事：12 ・技術士会との連携：2（講師派遣）

財務	中央会の財政基盤強化	R9年事務所移転に要する財源の検討		
		・新制度の検討・拡充	2 (2)	・自動車保険中央会集団扱い制度を開始 ・特退共事務手数料の単価変更の検討
		ニーズを捉えた中央会共済等の普及推進		
		・手数料収入(円)	前年比104.1% (前年比+2%)	セーフティ共済、特退共、県共済等総合保障を中心に推進 年間実績：前年比104.1%
業務プロセス	組合等の現状、ローアップのニーズ把握と	組合とのコミュニケーション強化		
		・巡回訪問件数	1,235 前年比119.8% (1,200)	組合の現状及びニーズを把握するため、組合カルテに基づき、巡回訪問や相談対応等を行った ・巡回訪問件数 1,235件（前年比119.8%）
		・相談件数	5,911 前年比93.6% (6,500)	相談件数 5,911件（前年比93.6%）
		組合等のニーズ、相談情報の蓄積／共有と組織的な支援方針検討／ブラッシュアップ		
		・組合支援会議での検討数	10 (12)	組合支援会議：10（延べ10組合・10案件）
		チーム協働での支援対応と積極的な事業提案		
		・中央会提案からの取り組み案件数	2 (10)	取組実行率 20.0%（2/10）
	情報収集・提供機能の強化と提案・要望活動の充実	組合等を通じた調査、意見集約と情報提供・発信機能の強化		
		・デジタルツールの整備と会員への展開	机上調査・試用登録 (仕様検討・構築－運用開始)	・会員管理システムの導入を検討 ・巡回回数及び組合現状把握の向上について検討
		・情報提供、発信数	15 (15)	・会報誌発行 12回 ・労働実態調査発行 1回 ・活性化情報誌発行 2回
		行政、関係機関等への提案・要望活動と連携推進		
		・国・県等への提案・要望数	10 (7)	○広島県：3回 ・広島県商工労働局と専門委員会等の代表との意見交換会（R6.9.3） ・全国大会開催に対する補助金交付等の支援要望（R6.9.4） ・令和7年度中小企業連携対策補助金等中央会関連事業予算確保等の要望（R6.12.25） ○広島市：2回 ・広島市議会中小企業振興条例策定に係る意見交換（R6.9.4） ・全国大会開催に対する補助金交付等の支援要望（R6.9.4） ○自由民主党：3回（R6.6.2、11.10、11.20） ○小林議員（R6.4.23） ○地方版政労使会議：1回（R7.1.31）
		・行政等との連携・協力件数	連携推進 (連携推進の強化)	・技術士会と連携した会報特集の掲載、講師派遣：2 ・弁護士会との共催によるセミナー：1、相談同席制度：11回11案件 ・県立広島大学大学院：SMOフロンティア研究所参画：4
	中央会業務の高度化・効率化	業務の標準化とプロセスの再構築		
		・各種業務のフロー及びツールの改善数	2 (2)	・設立後の加入脱退及び役員変更関係の書類作成をツール化し検証 ・労務関係の電子申請及び国税の電子申告への対応可能な手続きを追加
		IT化推進による生産性向上		
		・文書、資料の電子化とシステム化の推進	電子化推進 (R5対象・範囲検討-随時実施)	・旅費・経費精算のシステム化及び会員管理システム等デジタルツールの導入の検討 ・業議システムの追加機能の開発推進 ・電子化済元帳の検索インデックス作成（継続） ・過去の貸金台帳等重要書類、事業ファイル、法定調書合計表や年末調整手続に係る提出書類の電子化推進
学習と成長	組織的な人材育成と支援体制の構築	部署横断的なチーム連携による支援の質の向上と、効率的な指導経験、職能の獲得		
		・中央会提案からの取り組み案件数（再掲）	2 (10)	取組実行率 20.0%（2/10）
		計画的研修実施及びジョブローテーションによる総合的知識の習得		
		・人材育成基本計画の改善・充実	現状検証・計画の充実 (現状検証－改訂－活用)	・業務経験等に応じた職員毎の研修計画の立案・実施（全中研修への参加） ・ハラスメント研修会の実施
		専門的支援スキルの獲得・向上による課題解決力の強化		
		・成長を実感できたメンバーの割合	71.4% (80%)	専門的支援スキルの獲得とレベルアップを図るため、3つの専門領域チーム（成長支援・組織人材マネジメント・プロセス改善）について、前年度の取組成果や課題を検証し、支援事業や研修を実施
	前向きな組織風土の醸成	組織共通の価値観・行動指針（クレド）の共有と実践		
		・クレドについて考えるコミュニケーション機会の回数	意見交換の実施 (意見交換等の実施)	グループ分け等により、クレドを意識して行動した事例等について意見交換を実施
		成果とプロセスの公正な評価		
		・評価諸制度の改善・充実	現状検証・改訂案作成 (現状検証－改訂)	評価制度の改善点と現状に即した体制と職員の役割定義について検討
		ストレスチェックによる組織モニタリング		
		・総合健康リスクの改善	78.0 (65.5)	総合健康リスク78.0

運営組織の状況に関する事項

I 総会及び役員会等の開催状況

1. 総会の開催状況

種 別	開催年月日	開催場所	議 題
総 会	6. 6.17	メルパルク広島	<p>第1号議案〔一般会計〕 令和5年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書及び剰余金処分案の承認について 〔特別会計―特定退職金共済、経営者・個人年金共済〕 令和5年度特定退職金共済、経営者・個人年金共済事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び収支決算書の承認について</p> <p>第2号議案〔特別会計―経営者等総合保障共済等〕 令和5年度経営者等総合保障共済等事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書及び剰余金処分案の承認について</p> <p>第3号議案〔一般会計〕 令和6年度事業計画及び収支予算の決定について 〔特別会計―特定退職金共済、経営者・個人年金共済〕 令和6年度特定退職金共済、経営者・個人年金共済事業計画及び収支予算の決定について</p> <p>第4号議案〔特別会計―経営者等総合保障共済等〕 令和6年度経営者等総合保障共済等事業計画及び収支予算の決定について</p> <p>第5号議案〔一般会計〕 令和6年度会費の賦課、徴収方法の決定について</p> <p>第6号議案 役員報酬の決定について</p> <p>第7号議案 令和6年度短期借入金最高限度額の設定について</p> <p>第8号議案 株式会社商工組合中央金庫の政府保有株式の売却に係る一般競争入札参加について</p> <p>第9号議案 役員選挙について</p> <p>第10号議案 その他</p>

2. 役員会の開催状況

(正副会長会議)

種 別	開催年月日	開催場所	議 題
第1回 正副会長 会 議	6. 5.21	メルパルク広島	<p>1. 協議事項 (1) 令和6年度第1回理事会への提出議案について (2) その他</p>
第2回 正副会長 会 議	6.12.11	中央会会議室	<p>1. 協議事項 (1) 現在の広島商工会議所ビル取り壊しに伴う中央会本所の移転先等について (2) その他</p>
第3回 正副会長 会 議	7. 3. 4	中央会会議室	<p>1. 協議事項 (1) 令和6年度第3回理事会への提出議案について (2) その他</p>

(理事会・監事会)

種 別	開催年月日	開催場所	議 題
第 1 回 理 事 会	6. 5.21	メルパルク広島	第 1 号議案 令和 6 年度通常総会の招集について 第 2 号議案 令和 6 年度通常総会提出議案について 第 3 号議案 新規加入会員の承認について 第 4 号議案 その他
第 2 回 理 事 会	6. 6.17	メルパルク広島	第 1 号議案 副会長・専務理事の選任について 第 2 号議案 会費調整委員会委員、表彰委員会委員の選任について 第 3 号議案 その他
第 3 回 理 事 会	7. 3.14	メルパルク広島	第 1 号議案 広島商工会議所ビル取り壊しに伴う中央会本所の移転先等について 第 2 号議案 新規加入会員の承認について 第 3 号議案 その他
監 事 会	6. 4.26	中央会会議室	令和 5 年度事業報告書及び決算関係書類の監査について

3. 委員会の開催状況

(1) 専門委員会

種 別	議 題
総 合 委 員 会 (第 1 回)	第 1 号議案 第76回中小企業団体全国大会決議要望案の検討について 第 2 号議案 その他
税 制 委 員 会 金 融 委 員 会 (第 1 回)	第 1 号議案 第76回中小企業団体全国大会決議要望案の検討について 第 2 号議案 その他
労 働 委 員 会 (第 1 回)	第 1 号議案 第76回中小企業団体全国大会決議要望案の検討について 第 2 号議案 その他
工 業 委 員 会 エネルギー・環境委員会 (第 1 回)	第 1 号議案 第76回中小企業団体全国大会決議要望案の検討について 第 2 号議案 その他
商 業 委 員 会 サ ー ビ ス 業 委 員 会 (第 1 回)	第 1 号議案 第76回中小企業団体全国大会決議要望案の検討について 第 2 号議案 その他

※個別ヒアリング及び書面により開催(広島県より依頼の人手不足に関するアンケート調査を含む)

(2) その他委員会

種 別	開催年月日	開催場所	議 題
表 彰 委 員 会	6. 5.21	メルパルク広島	令和 6 年度通常総会における被表彰者選考について
会費調整 委 員 会	7. 3.14	メルパルク広島	令和 6 年度会費の減額申請に係る取扱について

4. その他（講演会等）

種 別	開催年月日	開催場所	議 題
講 演 会	7. 3.14	メルパルク広島	テーマ：「デジタルで乗り越える人材不足：中小企業のためのDX活用」 講 師：桜美林大学 ビジネスマネジメント学群 教授 坂田 淳一 氏 出席者：34名

Ⅱ 会員の状況

1. 加入・脱退状況

組合別 区 分	令和6年4月1日 現在会員数	年度中の移動		令和7年3月31日 現在会員数
		加 入	脱 退	
○ 1 号 会 員				
事業協同組合	432	3	10	425
事業協同小組合	－			－
信用協同組合	5			5
協同組合連合会	9			9
企業組合	16		1	15
協業組合	14			14
商工組合	21		1	20
商工組合連合会	－			－
商店街振興組合	30		1	29
商店街振興組合連合会	3			3
○ 2 号 会 員	27			27
計	557	3	13	547

○ 賛 助 会 員	173	2	3	172
-----------	-----	---	---	-----

2. 組織別・業種別の会員状況

業種別 組合別	事業協同組合、 信用協同組合	協組 連合会	同 合会	企 業 組 合	協 業 組 合	商 工 組 合	商店街振興組合・ 同連合会	そ の 他	計
○ 1 号 会 員									
農 林 水 産 業	8								8
林 業、 狩 猟 業	1								1
鉱 業	8								8
建 設 業	37	1				1			39
製 造 業	88	3	1	1	12				105
卸 ・ 小 売 業	62	4	11	3	5				85
金 融 業	6								6
不 動 産 業	1								1
運 輸 通 信 業	30								30
サ ー ビ ス 業	48	1	3	10	2				64
そ の 他	141						32		173
○ 2 号 会 員								27	27
計	430	9	15	14	20	32	32	27	547

○ 賛 助 会 員								172	172
-----------	--	--	--	--	--	--	--	-----	-----

Ⅲ 役員に関する事項

1. 役員の氏名

役員名簿のとおり

Ⅳ 職員の状況及び業務運営組織図

1. 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人 数	22人	1	1	22人
平 均 年 齢	42歳	—	—	44歳
平 均 勤 続 年 数	14年	—	—	15年

〈在籍中小企業組合士の氏名（当期末）〉

藤 本 光 徳（認定番号20159）	島 田 昌 明（認定番号35096）
池 田 耕 治（認定番号36109）	角 崎 暢 彦（認定番号36112）
白 井 誠 二（認定番号36115）	正 迫 克 典（認定番号36116）
高 原 幸 貴（認定番号36117）	筒 井 亮 太（認定番号36119）
原 田 和 枝（認定番号36122）	畠 山 朋 之（認定番号38118）
内 海 出（認定番号40092）	田 中 李 果（認定番号41080）
今 井 愛（認定番号43094）	松 村 誠（認定番号44135）
赤 羽 政 哉（認定番号50094）	鶴 川 直 也（認定番号50095）

2. 組織図

